

令和4年度スマート林業構築普及展開事業 成果報告会

(概要説明)

- 本事業の実施体制
- スマート林業実践対策の地域協議会
- 5年間の取組みで見えたこと
- 最終とりまとめ
- ロードマップ（案）
- （参考）スマート林業等の紹介ホームページ

(事務局) スマート林業構築普及展開事業共同企業体



一般社団法人 日本森林技術協会
Japan Forest Technology Association



住友林業

本事業の実施体制

- スマート林業の技術面を実践する「スマート林業実践対策」
- 全国への普及と実践対策への指導・助言を担う「スマート林業構築普及展開事業」

スマート林業構築普及展開事業

共同企業体

一般社団法人
日本森林技術協会

連携

住友林業株式会社

運営

指導・助言

技術委員会

- ✓ 大学や研究機関等
学識経験者
- ✓ ICT等の先端技術
に関する専門家

指導・助言

調査

指導・助言

スマート林業実践対策（全12地域協議会）

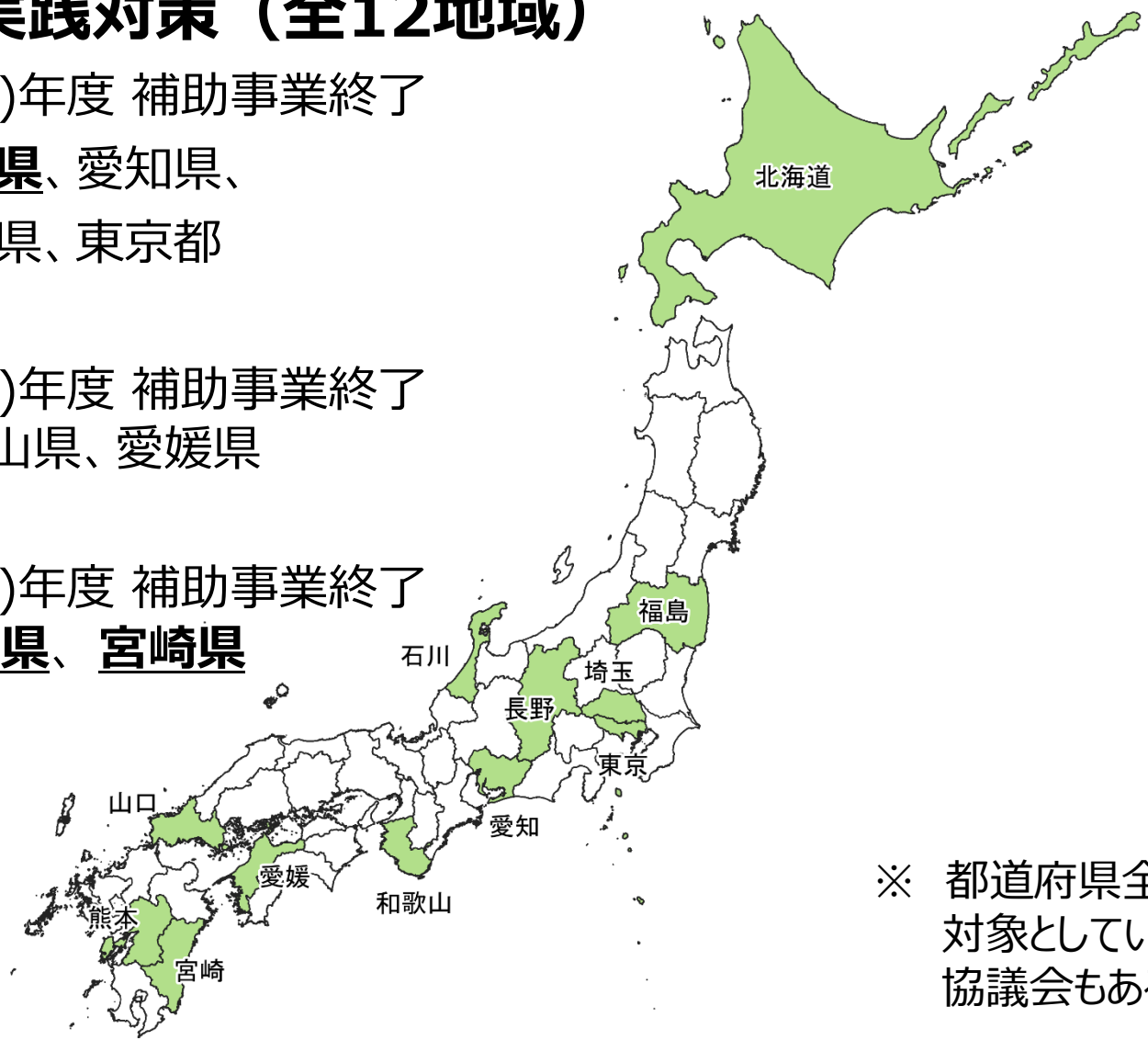
北海道、福島県、埼玉県、東京都、
石川県、長野県、愛知県、和歌山県、
愛媛県、山口県、熊本県、宮崎県

▶ スマート林業実践対策（全12地域）

- ▶ 令和2(2020)年度 補助事業終了
石川県、**長野県**、愛知県、**山口県**、熊本県、東京都

- ▶ 令和3(2021)年度 補助事業終了
福島県、和歌山県、愛媛県

- ▶ 令和4(2022)年度 補助事業終了
北海道、**埼玉県**、**宮崎県**



協議会
本報告会で発表

※ 都道府県全域を対象としていない協議会もある。

5年間の取組みで見たこと

➤ スマート林業技術の急速な進歩

» 森林計測の技術

■ 航空レーザ計測 → 地上レーザ → ドローンオルソ・レーザ → iPhoneレーザ



➤ 人材育成の重要性

- » 林業事業者だけでなく、行政側も技術に追いついていく必要がある。
- » 林業事業者の幹部クラスへも研修などで働きかける必要がある。

➤ 技術を活かす制度側の対応遅れ

- » 最新技術の測量成果を用い、電子申請（ペーパーレス）できるようにする。
- » 行政側でも提出されたデータの有効活用を進める。

5年間の取組みで見たこと

➤ 需給マッチングシステムの実現の難しさ

- » システムが構築できても参加者が増えない。
- » 従来の商習慣を変えるという壁が高い。
- » 現状の供給量が少ないと効果が出ない。

合意形成が重要

➤ 安全対策、林内通信の技術導入の遅れ

- » 実践対策での取り組み事例も少なかった。
- » 技術はあるが、現場で使えるようにするための工夫が必要。



LPWA通信



バルーン係留WiFi通信



➤ 報告書

- 林野庁HPに掲載予定
 - 終了後の地域協議会も含む話し合いによる課題抽出
 - スマート技術の導入効果（効果額の算定、定性評価）

➤ スマート林業実践マニュアルの作成

- 過年度発行したマニュアルも統合し、【総集編】を作成
 - ロードマップを提示
 - 継続的な取組について記載
- 林野庁HPに掲載予定、冊子を都道府県に配布

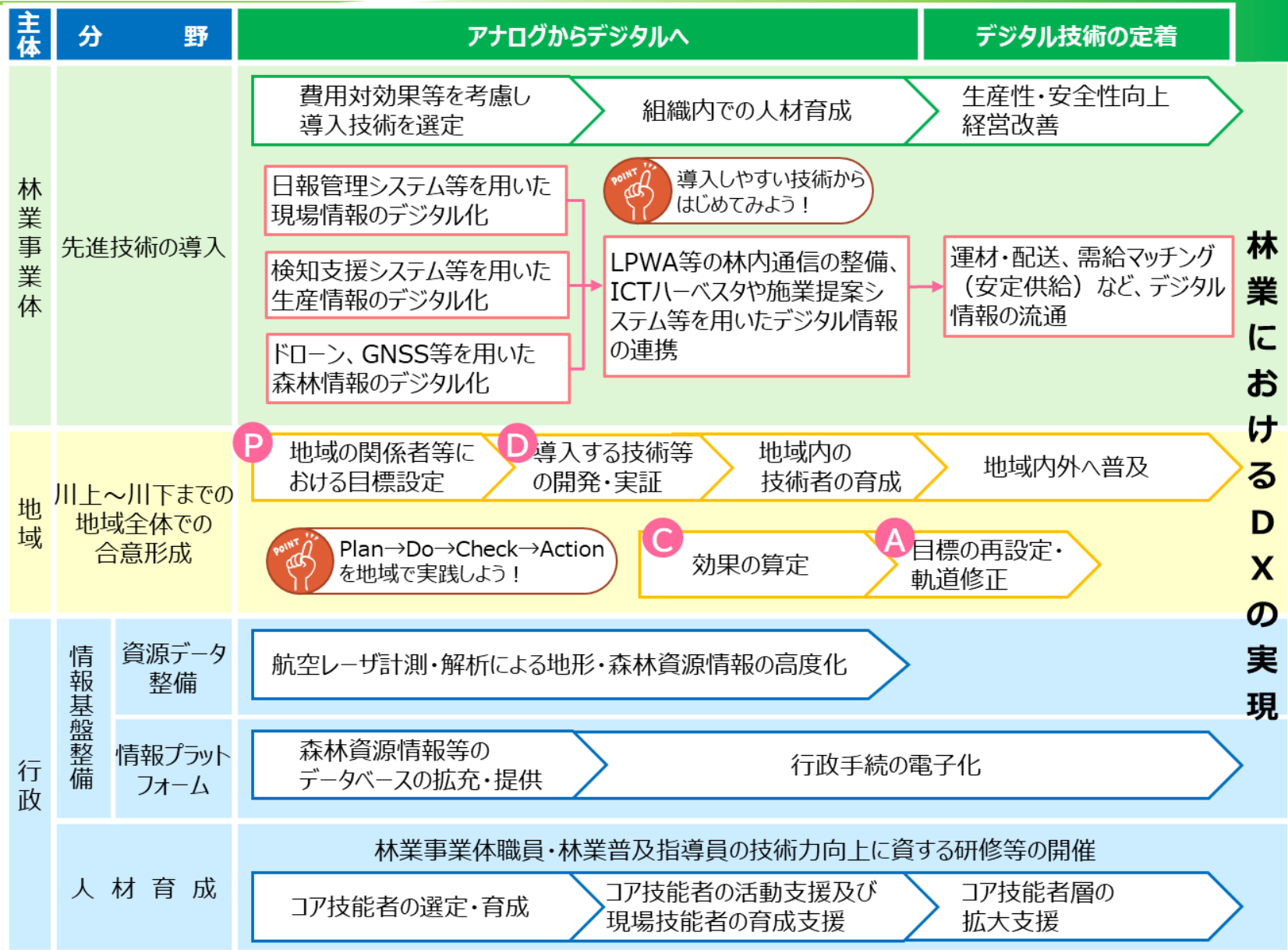
印刷部数を増大しています。
都道府県で研修等に活用してください！



ロードマップ (案) 230209版

2028年
ほぼ全ての林業
経営者に定着

変革の実現



林業におけるDXの実現

(参考) スマート林業等の紹介ホームページ

林野庁 スマート林業



林野庁ホームページ

「森林資源情報のデジタル化／
スマート林業の推進」マニュアルなど

https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/smartforest/smart_forestry.html

林野庁ホームページ

「林業イノベーションハブセンター
(Mori-Hub (森ハブ))」



<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kaihatu/morihub/morihub.html>

日本森林技術協会ホームページ

「スマート林業構築普及展開事業」
発表資料など



http://www.jafta.or.jp/content_consulting/11_list_detail.html